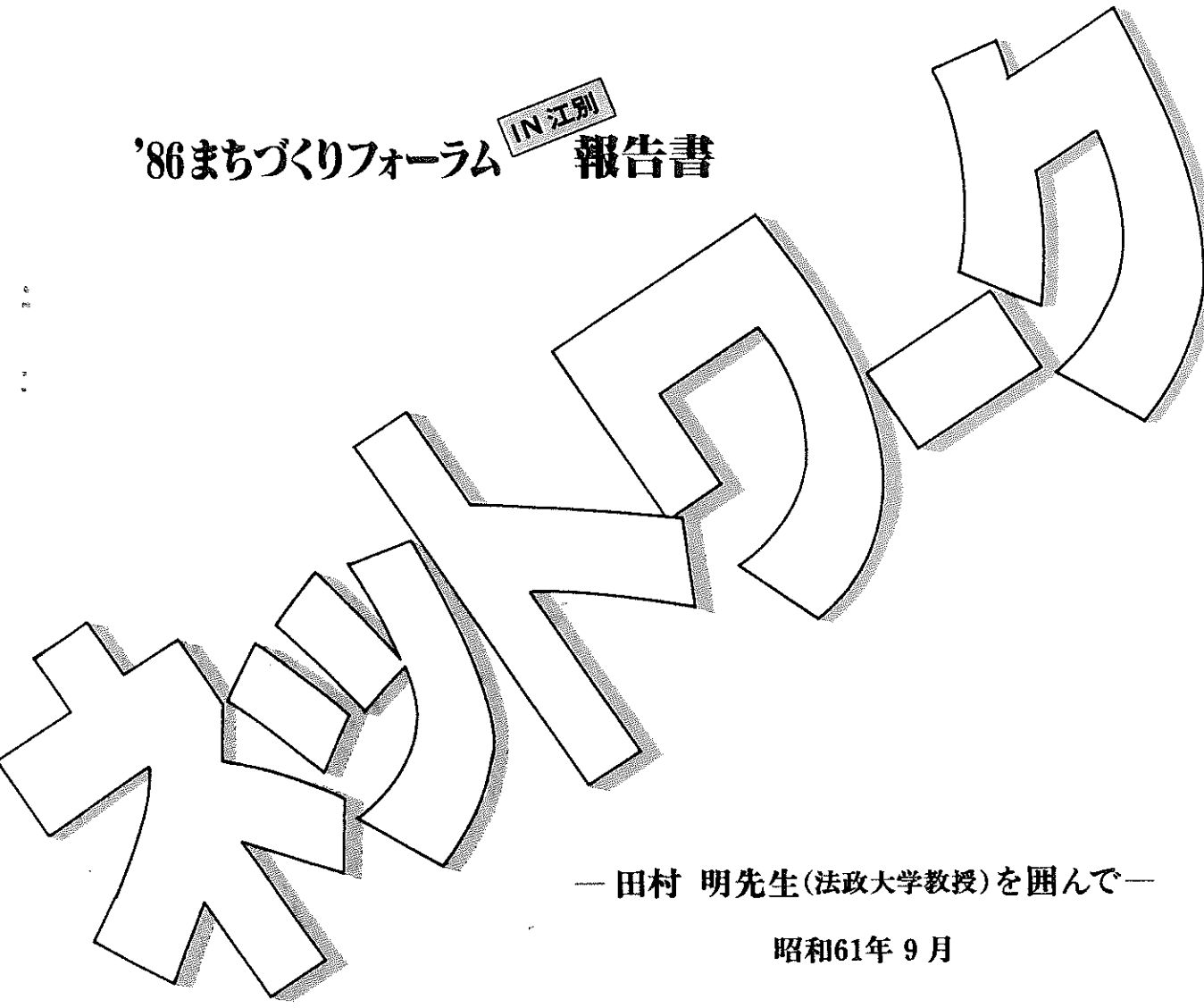


'86まちづくりフォーラム IN 江別 報告書



— 田村 明先生(法政大学教授)を囲んで—
昭和61年 9月

はじめに

昭和61年8月24日(日)、まちづくりに関心を持ち、その実践を行っている仲間達が全道から集まった。目的は、まちづくりの秀れたプランナーである田村明先生のお話をうかがうこと、そして各地の仲間と語り合うことである。その数60名。決して少ない数字ではない。参加者のまちづくりの寄せる関心の高さや情報交換の場がいかにも求められているかがうかがわれる。

現在は、どの自治体でも自主研究がブームだと言われている。厳しい財政状況のもと、住民意識が多様化し、高齢化、情報化等が進行する今日、職員自らが地域特性をふまえた政策を立案するのではなければ、行政ニーズに対する的確な対応は不可能と言ってよい。それらに応えるためには、旧来のパラダイムをこえた発想が求められるとともに、地域全体を複眼的にとらえて施策を統合化することが必要となる。こうしたことが自主的な研究を促す要因となっているようである。

確かに我々は、自分達の力で政策を立案することが少なかった。国の通達、要綱等に基づいて行政を行うことが大部分であったとも言える。しかし今はそれではやっていけない。画一性から離れたミクロでソフトな政策を市民は求めているのである。

国の省庁と違って、我々自治体の有利さは、現場の持つ具体性にある、そして市民と接することにより、その息づかいを身近に感じられることにある。これらの利点を活かして行政を展開することこそ、自治体が地域のコーディネーターとして機能し、「地方の時代」を本当の意味で定着させるために不可欠な要素であろう。さらにまた、地域課題にそった政策を立案することは、公務員が自らの存在意義を自己証明するという側面も有しているのである。

我々は今回の集まりによって「まちづくりネットワーク」の基礎ができたと思

えている。フォーラムの中の事例報告では、各地で行われている「まちづくり」の一端が紹介され、多くの示唆と勇気を与えてくれた。ネットワークの持つ効果は測り知れない。今後はこうしたルートを活用しながら、地域の起業家的人材を掘り起こしつつ、巾広い情報交換の輪を形成していきたいものである。

しかし、ネットワークは、情報を交換するための手段ではあっても目的ではない。次回に顔を合わせるときには、それぞれが具体的な研究成果や実践例をより多く持ち寄り、さらに論議を深めることを望みたい。

今回、田村明先生をはじめ、北海道自治研修所佐藤驍氏、士別市田村康二氏ほか、お話をいただいたすべての方々、そして、陰ながら多大なご助力をいただいた恵庭まちづくり研究会中島興世氏に心から感謝申し上げる次第である。

また、持ち寄っていただいた各地の自慢の品々からは、それぞれの地域の熱い動きが伝わってきた。これらはフォーラム後、数日を経ずして田村先生のお宅に届けられている。北海道という、未来を指向する土地のスピリットを味わっていただければと思う。

このたびのフォーラムは、参加者にとっては最初の試みであり小さな一歩であった。しかし、10年後に現在を振り返ったとき、こうした集まりは自治体を取りまく大きな流れになっていることを確信するものである。

1986年9月

江別まちづくりフォーラム

プログラム

講演 自治体だからできる「まちづくり」

法政大学教授 田村 明

事例発表 恵庭市 恵庭まちづくり研究会

士別市 田村 康二

長沼町 田嶋 弘美

特別報告 フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション・ネットワーク
を求めて 北海道自治研修所 佐藤 驍

(司会)

今日のフォーラムの大まかな構成を、多少の基調を含めながらお話してみたいと思います。フォーラムと申しまして限られた時間ですので、どんなことが望めるか、いささか心配もありますけれども。

今日の集まりは大まかに言ってふたつのことを期待していいのではないかと考えるわけです。ひとつはもちろん、非常にお忙しい中をここにきていただきました田村明先生のお話をうかがえるということです。先生の調査研究の一端や、自治体をとりまく情勢、諸問題についての所感、私たちへのアドバイスなど、貴重な話がうかがえるのではないかと思います。

二つ目として、各地で自治研究や政策研究、あるいはまちづくりの実践などを実際に進めていらっしゃる個人やグループといったものが、互いに情報を持ち寄って交換して人的な交流の場になるということが言えると思います。我々としてはこのふたつのねらいをこのフォーラムになんとか実らせたいと思います。

以下プログラムを、簡単に説明させていただきます。まず、田村先生に概ね1時間程、お話しをしていただきます。余裕があれば、質疑応答などの時間もぜひ取りたいと思っております。

ついで活動紹介ですが、ここで三つのグループから活動状況などを紹介していただくような時間を取りたいと思います。多少時間の制約がございますので、我々の方から勝手に声をかけてあるところがございまして、士別市さん、長沼町さん、恵庭市さん、それからSAS北海道といったところにお話いただけないかということでお話をさせていただきます。

ついでプログラムの5番目なのですが、すでにご承知のことと思いますが、今年の5月に自治体学会が設立されました。目下のところ私たちにとって全国的な動きとしては最大の関心事といい得る出来事ではないかと思います。で、ここに

北海道ブロックの運営委員という立場の方が2人お見えになっておりますので、学会の設立の経緯であるとか、北海道における今後の活動についてなどお話ししていただくことにしたいと思います。以上をここ第1会場でやりたいと思います。

続いて第2会場へ場所を移しまして、交流会にしたいと思います。参加される方には大変申し訳ないのですが、ここで盛り上げた気持ちをそのまま冷まさないように、第2会場へ移動していただけないかと思います。移動は私どもが車を用意してございますので、案内に従っていただきたいと思います。交流会では田村先生も時間の許す限り同席していただけるということになっておりますので、打ち解けた中で、興味深い話もうかがえるのではないかと思います。自治研究や政策研究などを広くやってらっしゃる方がこれだけ集まるというのはあまり今までなかったと思いますが、その意味でも情報交換ですとか、人のつながりをつくるきっかけになれば、非常に有意義な交流会になるのではないかと思います。

このような構成でこれから運ばせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。なお、蛇足なのですが、交流会は、ご案内して下さるとおり会費制とさせていただきますのでよろしくお願い致します。

それでは田村先生のお話をうかがうことにしたいと思います。先生については、すでにご存知の方が多くて、特にご紹介申し上げることなどないのかもしれないのですが、その経歴にもあらわれておりますとおり、大変幅広い活動域を持っていらっしゃる方でございます。お生まれが1926年といいますが、大正から昭和に代わるその年ですが、先生はその意味では昭和の歴史と共に生きてこられたということになるのでしょうか。東大では異分野とも思える工学、法学、2つの学部を卒業されました。公務員の経験がございまして、民間のお仕事にも携わったことがあるというふうにかがっております。中でも、横浜のまちづくりでのご活躍というのは、先生自身も著作にされておりますが、先生の深い造詣

が遺憾なく発揮されたものとして知られております。現在は法政大学の教授として調査、研究に東奔西走、まさに駆け回るというような毎日をご過ごされていることは、今日午前中ご一緒してよくわかった思いがしました。また、先生は、今年5月に旗揚げされました自治体学会の代表運営委員というお立場にもありますので、私たちにとっては、タイムリーなお話もうかがえるのではないかという気もしております。

では、さっそく先生のお話をうかがいたいと思います。田村明先生でございます。

自治体だからできる「まちづくり」

法政大学教授 田村 明

■まちづくりを一生の仕事に

こんにちは。私が田村です。お若い方々とうこうして江別のまちでお話ができる機会がありましたこと、私も大変嬉しく思うんです。

今回、日本建築学会というのがありまして、その前々夜祭みたいなものをまず帯広でやりました。ここでは、都市と農村の問題を議論しました。それから、建築学会の前夜祭で、建築ばかりでなくもっと広くいろんな市民の方にも知らおうというシンポジウムをやりまして、エリクソンというこれは大変偉いカナダの建築家ですけども、彼を呼びまして、同時に私がいろいろコーディネーターを頼まれましたので、作家の半村さん、江戸っ子の半村さんが今は苫小牧に住んでいるんですね、そういう人を呼びましたり、あるいは北海道で過ごしていたんだけど海外に行ってしまった宮本さんという女性、これもなかなかの人なんですが、それから、これは皆さん方も名前を知っているかもしれませんが、地域経済をやっている清成忠男さん、こういう多角的な人たちを呼んで、私がコーディネーターで議論したんです。その後は建築学会そのものをやりまして、昨日は都市計画、都市づくり、世界の中の日本、世界の中から何を日本が受け入れ、あるいは日本が世界に対して何ができるかと大変大きなテーマで、元の国土庁の次官をやっていた総合開発研究機構の下河辺さん、そういう人などを呼んでやっておりました。

私は建築学会で来たんですけども、私を建築屋と思われる人と、思われてない人とがあります。今の経歴でもわかりますとおり、私は最初、建築学科というところを卒業したんですけども、建築でメシを食ったことは一遍もないん

です。卒業したとたんにもう一遍試験をちゃんと受けまして、法学部の学生になりました。同時に国の役人になりましてね、建築を出たくせに事務官の役人の試験を受けまして国の役人になったんですね。実は同時にやっていたんです。法学部はもう一遍ついでに出してしましまして、法律学科と政治学科と出ましたから、まあ免状は3枚もらっちゃったということなんですけど、しかし今、どういうふうに関係あるのかと言われれば、とにかくいろんなことをやってみたかったというわけです。

それから国の役人もひとつしか書いてありませんけれど、実はこれも毎年のように、やったり辞めたりいたしまして、一年半いたのがここに書いてある運輸省ということですけども、これを辞めましてから2週間いた省がひとつありましてね、3日いた省が二つあるんです。全部言いますと大蔵省、それから農林省、労働省、建設省、もうひとつ言いますと農林省から出向で、北海道開発庁の辞令ももらっているんですけども、実はもらっただけで行かなかったということなんです。ですからまあ、だいたい国の役人も過ごして来ちゃったということが言えると思います。ただし、これ全部事務官なんですよ。別に建築屋としてやっていたわけではありません。

で、その後、今度は一転しまして民間の会社に行きまして、日本生命と書いてありますけれども、生命保険をやっていたわけではありません。もっぱらこれはもう土地を売ったり買ったり、ビルを建てましたり、子会社をつくりまして不動産経営をしたり、ずいぶん長くやりました。今、日本生命っていう会社は三菱地所に次いで賃貸のビルをたくさん持っているんです。お金がありますんで、方々にビルを建てちゃったり、劇場を建てたり、大阪ではプロ野球場をつくりましたり、そういうことをやりました。そんな仕事をいろいろしていたんです。

でも、私は自分の一生の仕事を見つけたいなと思っていたんですね。それでずっといろいろ考えまして、もう30代半ばだったんですけど、30代半ばまでに

は何か決心しようと思いました。まあ、初めは国の役人をやりまして、国の役人はこれ大変楽なんですよ。楽っていうとおかしいですけど、僕らいわゆるキャリアというのに入りますと、どんどん出世させてくれるんですね。僕の辞めた時に、課長、何で辞めるんですかと随分言われました。民間の会社、これはそうではありませんから、これは多少苦労しました。それでも私も判をつけば良い身分になりかけていたんで、それからまた一転してそこを辞めまして、それから全く自由業みたいな仕事をしていたんです。それが都市開発や地域づくりをする現在のまちづくりですね。こういう仕事を私の一生の仕事にしようと、やっと決心したのが30代半ばなんです。この会場の中にはそれくらいの年の方もおられるようですし、中にはそれよりお若い方もおられるかもしれませんが、そこから私、もう一遍1年生と言いますか、0年生になっちゃたわけです。0年生からやり直して本当にまちづくりをしようということです。

■縦割りの行政

私は国のお役人もいろいろしてみました。それから民間の会社で実際に土地を買ったり、ビルを建てたり、それから子会社をつくってディベロッパーみたいなことをやったり、いろいろやりましたけれども、どうもどこでも一番問題だと思いましたのはバラバラだということなんです。まず僕は国の役人をいくつかやりましたけれど、これは、ご承知のとおり各省まったく縦割りで、縦割的にみんなそれぞれの法律なり、制度をつくるんですね。これではいくらまともにやってもどうしてもバラバラなんです。これはどうも問題があると思いましたね。それから、役所と民間、私は両方におりましたからよくわかるんですが、これも全くバラバラなんですよ。

私は、多少まちづくりのことなんかやって、建築の時、都市計画の論文を書い

たんですが、それを少し民間の会社で実現してみようと思って、自分のビルでちょっとまちづくり的な要素を入れようとしてやってみたこともあります。ただ、少しいらい会社にやらせることはできても、自分だけやったってどこか他がやってくれるという保障はありませんから、それ以上のことはできません。どうも何かチグハグなんですね。それからどうも全国が画一化されてきてしまってあんまり面白くないし、大きな地域はできないし、どうもこれは問題だと、何か欠けていると思いました。それは何かというと、総合的にものを考えるということなんです。少なくともそういうシステムがない。国もそういうシステムになっていませんしね。民間の会社は当然自分たちの利益のことを考えねばならないんで、なかなかできない。少しはできるんですけども、なかなか難しい。

しかし、本当の地域づくりやまちづくりをするには、役所や民間、公団、公社とそういったいろんなものがひとつになっていいものをこしらえていくという、総合化するシステムがなきゃいけない。つまりそれが都市なんです。都市ってのは物理的な意味の都市というだけではなくて、実は自治ということとつながるんですね。都市には市民が作っている自治っていう問題と、形として現れている都市という問題と、ふたつの意味が入ってるわけです。つまりきちんとした自治があり、そこに総合性があるって、いろんなことがあっても、やはりその中心で、ひとつのものとして誰かが考えているんだということをやらなきゃいけない。そうすると、その中心になるのは自治体なんですね。

ところがそれまでの、その当時私たちが始めた頃の自治体というのは、大変に力がなかったんです。はっきり言って国のいろんな法律をそのとおりに、バカみたいに、バカなんて言うのと叱られるかもしれないけど、本当に生みじめにやっているということなんです。ですから法律はもちろん政令から、省令から、通達から、例規集みたいなものがあるって、で、何かわからないと一所懸命にお伺いを立てて、このとおりにして解釈よろしきやとか何とか言って、お見込みのとおりに

なんてのをもらってね。そうすると喜んでそのとおりにやっているなんていう、そういうことをやれる人が行政のベテランということになっているんですよ。でもこれじゃ、全部各省縦割りなんですよ。

私はいろんな省に入りました。入省試験の時、何を言われるかと言うと、「お前は国家公務員になるつもりか、それとも我省の幹部になるつもりか。」っていちいち聞かれるわけです。国家公務員になんかならねちゃ困るって言うんですね。そういう抽象的なやつはいらねえんだと。事務官はまあ20人くらいしか採りませんよね。それが全部各省の中心になってやっていくわけでしょう。徹底的に一種のエリート教育をやって、入った時から「この省のために頑張るって、外の省なんかけちらしてやる。」なんてことをやれって言われるんですよ。だから省あって国なしという言葉があるし、各局に配属されれば局あって省なしという言葉もありますから、ガチガチに縦割りで自分の列をつくることにみんな一所懸命になってるわけです。まあ、それである程度の仕事をしたということも言えますけどね。

それを全部受けてやると地域の方はたまったもんじゃないわけで、いくら生みじめにやったらそれは非常に画一的ですし、また、実際にそれを総合化する力もない。国はそんなことかまいたくないんです。ある省のある局はこれをやれ、こっちの場合はこれをやれ、これはこれをやれという調子でずっとやってきたわけですね。

■総合化の中心は自治体

どうもこれは良くないんじゃないか、と考えたわけです。それから僕は民間のことも考えて、今、急に民活、民活と言っているけれど、ああいう民活とは違うんですが、やっぱり地域をつくっていくには市民とか企業とかを含めて、民間と

称する力が自治体をつくってやっているわけですからね。お役所と民間も離れすぎている、これも国からの法律や制度ばかりでやっているからだ。今国がね、民活というようになりましたが、昔は全然そうじゃなくて国と民間は、お上と下々であったわけで、私もそのお上と下々を両方ともやってみますと随分と気分が違ふものなんですね。そういう経験をしまして、総合化する仕事をするその中心になるのは自治体ではないかと思ったんです。でも、自治体が十分ではないから私どもはそういうお手伝いをする仕事しようというふうに考えて、それが地域開発や都市づくりの事務所という、もうちっちゃなちっちゃな事務所になったわけです。そこでしばらく仕事をしていますうちに全国いろいろなところの自治体のお手伝いをしました。

そのひとつとして、横浜市のことをやったわけです。で、いろいろお手伝いをして、これやれ、あれやれと言っているうちに、横浜市が、初めは私どもの言っているのを難しいと言っていたけれども全部やるようになってしまいましたね。やるについては、本当に総合的なセクションがなきゃできない、じゃ、新しく企画調整局をつくらう、じゃ、ついでにはお前さんが言い出しっぺなんだから中に入ってやっちゃえと。私は国の役人を散々やって辞めましたからもうお役人にはなるまいと思ったんですけど、まあいいやと、仕事するのはとにかくどこにいたって、ものを考えることと実際にやることと連続していますんで、じゃあ入ってやりましょうとということになったわけです。

私はたまたま横浜市のと真ん中に住んでいたんですよ。それから銀座の事務所まで通ってました。東京まで通ってたわけです。その当時の横浜って大変荒れてましてね、なんだか殺伐としていたんです。本当に。けれども港があつてとても景色が良くて、僕は横浜が好きになってしまいました。でも、ただ住んでいただけで横浜を何も知らなかったんですよ。やっぱり住んでいるってことって大変大切なことで、皆さん方住んでいるところをまず重視する必要があると思うんです

が、私もたまたま住んじゃった。好きになっちゃった。そのうちに横浜の仕事を手伝うようになってきた。

私の提案したことを市がやる、じゃ、お前さんが本当にやれということになったんです。私たちの提案した仕事、そんなこと言ったってできっこないよと言われてたんですよ。今横浜で「みなとみらい21」なんて名前で売り出している仕事なんてぼくらの考えたことのごく一部なんですけれども、そういうのは全部できっこないと言われてたんですね。

というのは、今までの役所流の仕事のやり方と違うんです。役所流の仕事っていえば法律があれば法律どおりにやれば良いと、あるいは法律がなきゃ通達なんかを一所懸命見て、さっきの例規集でやるでしょ。それが無ければやらないわけですよね。やらなくても済んじゃうわけですよ。それから、事業ってのは予算があればやるんだけど、予算がなければやらなくていいわけでしょう。だから法令と予算ですね。で、このふたつが一番根拠になっていて、それがなければやらなくていい。

■知恵と方向性とうまいやり方を設定する

僕らが言ったやり方はそんなことしてたら横浜は絶対良くなるということですよ。予算はもちろん限られています。地方財政制度を変えろなんていくら言っても、急に変わらないですよ。あるいは、法令とかね、そういった地方行政制度を変えろなんて言われたって、そりゃ僕の今言った構図は変わらないんです。だけど変わらないから自治体ができないわけじゃないんですね。自治体の方ができることがあるはずなんです。法令や市の予算もそりゃ大事ですよ、大事ではないとは言わないんだけど、それがなくてできないというのはおかしいんであって、それ以外でも、もっとやれることはたくさんある。

つまり自分たちが知恵を出して、問題を設定してそれでお金がないのならどこからかお金を作りゃいいじゃないかと、あるいは人の力を使っちゃえばいいじゃないかというわけです。こっちにお金なくても何も予算ばかりに頼るのがいいんじゃないのね。役所が全部やっちゃうというのは良くないこともあるんですよ。今、急に民活、民活なんて言っているけど、僕なんかそんなこと言われる前から当たり前だと思っていました。

だから、役所ってのは、知恵と方向性とうまいやり方を設定すりゃいいんで、お金のある人はそちらをやってくれりゃいいしね。法令だって絶対そうなんです。それができなきゃ自分たちでルールを作っちゃえばいいんですよ。条例でなくたって、ルールつくっちゃうことはできるわけで、協定という方法でやっちゃう方式もあります。あるいは要綱なんて方式で作っちゃうのもあるんです。いろんな方式があるんです。やれば、考えれば。だから今までの既成概念でやっているからばらばらなんだけれども、そういうことをいろいろやって間を埋めるようなことをやれば総合的なことはできる。つまり自治体の方が主体となって地域を考えていく、シナリオを書いていく、書いていくだけでなくそれを総合演出するというかたちができるわけですね。

実際に事業をやるのはいろんな人であって、自治体自らやるものもあるでしょうけれど全部が全部自らやらなくたっていいんですよ。場合によっては、国を動かしたってどこを動かしたっていいんですよ。国が言うからやるのではなくて、こっちの方からどこか動かして来ちゃってもかまわないんです。あるいは、人の上にうまく載っちゃってもかまわないんですけど、でも地域に主体性がない限りいいものはできませんね。そういうふうに、私は考えたんです。

で、たまたま、そう考えているうちに、本当に横浜市でそのとおりにやって言い出したわけです。そんなこと言ったってできないだろうと言った人も大勢いたんですよ。もちろんその当時の情勢からしたらそうですよね。「お前は必ず失敗

する。」なんて友人に言われましたよ。でもとにかく、縦割りを僕は百も承知ですからね、それをいかにかき回すかということでやっちゃったわけで、大変皆に恨まれました。やっぱり良い仕事ができるとね、見る人は違ってくるわけですよ。やっぱり、ちゃんとやることだけはやらないとしょうがないですね。文句ばかり言ってもしょうがないんで、何かの実績をつくっていかなければならないんです。そういう私のやりましたことを書きましたのは「都市ヨコハマをつくる」という中公新書、これは大変お安い540円で、興味のある方は買って読んで下さい。まあ、そういうことを考えるのと、今度の自治体学会というのは一連の流れなんですよ。

■地域性を無視した「新産都市」

私どもがそういうまちづくりや地域開発を始めた頃はすべて国主導なんです。しかし国主導だけれども国だけではできないんですよ。国主導の事業、例えば、新産業都市なんてその頃言われていて、それを受けとめるのは、その頃は市町村よりは都道府県が主体ですけども、都道府県が市町村を入れて自分たちでも考えなきゃいけない、国主導だから全部国でって言ってもそうはいかないんです。地域開発っていうのは、すでに25年前でもね。ただ、言い出したのは国で、県が受けて、県が市町村へ流して、これで地域開発やろうやという、それを都道府県ぐらいの立場からもっと総合的にどうやればいいのかっていう仕事を僕はやったんです。そういうことをだんだんやってみると、いくら国が言い出したとか何とか言っても市町村がやらなきゃどうにもならない。抽象的に新産業都市をいくつ作るかなんていうことはいくらでも国でできますよ。だけど実際やってみりゃひとつひとつこれ全部違うわけですね。現に新産業都市なんて、今でも法律はちゃんとあるんです。なんか忘れられちゃってるんだけど、工業整備特別地域とい

う似たような名前までありましてね。それでやってるんだけど、20いくつかのうち新産業都市としてうまくいったのは3つくらいしかないですよ。そのうまくいったのさえ、今産業構造が変わっちゃって本当にうまくいったかどうか良くわかんないんですけど。全部地域性があるわけで同じようにはいかないですよ。そうするとやっぱり、その自治体がそれをどういうふう考えていくにかかっているということです。あの頃はとにかく指定さえもらえりゃいいということで、皆で指定合戦、指定競争をしていましたけれども、そういうやり方をした結果、あまりうまくいかなかったところがいっぱいありますね。

今でも工業用地は莫大に空いているところがたくさんあります。その後新全総でさらに大規模用地なんて言って、北海道で言えば有名な苫東なんてのが。どうするんだなんて、北海道へ来ればいつも話に出るんです。飛行機の上から見ますとまあ、莫大なところに、石油基地とあと工場ひとつ、「いすず」かなんか良く見えます。全体から見るとちいちゃく見えますが、あれだって地元に行くと大きいですからね。私もあれ見に行きましたけれども、北海道は大変だなんて言っていましたよ。屋根から氷がガサッと落ちてきて、トラックが何かぶっ壊れそうになったなんて言っていましたけど。

まあそういう話は別にしましても、とにかくひとつひとつに個性があって本当はその地域がやらないとだめだということが、むしろ新産業都市で見えてきたんではないかと思うんです。しかしその後、列島改造計画みたいなものがありまして、どうもこれはいかんということになってきた。実は昨日、さっきも言いましたけれども国土庁の次官をやった「ミスター開発」と言われている下河辺さんなんかと議論したんですが、彼は今はもうそんなことは全然言いません。まあなんて言いますか、昔のことについては大変シニカルになっているんですけど。そこへ田中内閣ができてオイルショックが48年あって、日本列島の産業構造がそこでバツと変わっちゃったわけですね。いずれオイルショックがなくなると、

どこかで行き止まりがあったんですけど、国の方でも急に定住圏なんてことを三全総では言い出しちゃったわけです。ところが、それよりも早く自治体では、たとえば私どもがやっていたのは、やっぱり国の新産業都市の政策やら画一的政策視点ではもう間に合わないということになっちゃったんですね。地域地域に大きな産業基地をこしらえる、これは国家事業かもしれない、だけど本当は地域が頑張らなきゃ何もしないですよ。

今から20年近く前のその頃の国の本を見まして、国のお役人、当時は国土庁はなかったですから経済企画庁のお役人が書いている文章で、私が今でも覚えているのは、地域開発とは地域のためにやるのではないとはっきり書いてあるんです。地域開発というのは国家のためにやるんだと、で、国家のために役立って、地域を利用してやるから地域開発なんで、地域のためだけになる地域開発なんて考えないんだ、なんて麗々しく堂々と書いています。今の国土庁の役人はそんなこと言いませんけどね。これをその当時の課長かなんかが書いてるんです。だからそういう目的だったんですよ。

都市づくりっていうのはそうなんです。都市づくりも昭和43年の都市計画法、この法律だけが都市づくりをしているわけではないんですけど、仮に都市計画法にしてもあれは国家のために都市づくりするという思想なんですね。だから初めの都市づくりなんて東京だけやりゃいい、これは帝都として。帝都なんて古いから聞いたことがないでしょう。帝国の都ということ、大日本帝国の都ですね。日本帝国はこれくらいなんだと外人が来たらびっくりさせようなんて、それで銀座、レンガ街、いちようロンドンなんて言われてる似たようなものをこしらえるとか、国家目的で外人にちょっと格好良く見せるとか、あるいは地域開発でも、地域のためでもなしに国家目的でやっている、そういう考え方だったんですね。

■いい地域がいい国をつくる

ところがどうも、そういうやり方じゃまずい。そんな抽象的な国家のこと言っただって、本当に地域のためにならないことには、地域の人是一所懸命になりません。まあ、適当にはやりますよ。お偉いさんはやるかもしれないけど。けれども一般の人達は、そんなことで俺達のところ良くなるものか、俺達を利用するだけじゃ嫌だって言うに決まっているでしょう。民主主義という世の中になっているんですから。本当に俺達のために、地域のためになるんだ、それならいい街もつくる、いい地域にもする。そういう地域が積み上がって来れば、江別なら江別、恵庭なら恵庭も良くなる。それで北海道が良くなる、北海道が良くなれば日本国も良くなる。北海道が悪くて日本国だけ良くなるなんてことは本当はないはずなんです。だから地域のために良くなるってこと、いい地域をつくるってことは、結果的にはそれは日本国を良くすることにつながるんですよ。

ただ、いきなりね、20年前のように日本国を良くするために、地域のためにやっているんじゃないと、こういうふうに言われたら、それは一部の人たちだけしか協力せんですね。適当にやっておけ、お上のやることはしょうがないなんて言っているだけです。そういうやり方じゃいかんと気がついてきたんですよ。当たり前の話なんです、当たり前のことに気づくのに随分時間がかかったわけです。そういうことに気がついてきたのがこの10年くらいですから。

私どもが横浜なんかでやってきたことも、そういう中のひとつの先走った仕事になったわけで、具体的に言うといくらでも時間がかかっちゃうので言いませんけれども、いろんなことをやってみたわけです。さっきの様にお金がなくてもこういうことできるじゃないか、法律なんかなくてこういうことができる、あるいはむしろ我々がやった方がいいことができるってことを証明しちゃったわけです。全部じゃありませんよ。横浜は横浜の隠れている状況があるからその

中の一番困ったことをやるわけであってね。で、いくつかのことをやれば、それは全部新しいことで、初めはそりゃ大ゲンカですよ。国の役人と大ゲンカしました。企業ともいろんなところと大ゲンカしました。あるいは市民とも大ゲンカしました。市民ともケンカになってしまいますよね。いろんなところとケンカになっちゃうんですけど、でもやってみたことがいいということになれば国の連中もちゃんと横浜のことを認めるんですよ。

初めは、こういう地方に来ると横浜なんか大きな都市だからいいですよ、なんて言われるんですが、そんなものじゃない。私が民間から横浜に入った時に、国の役所なんかにあいさつに行ったら、横浜市みたいに行政能力がないところなんてないですよって国の役人に真っ先に言われちゃってね。この野郎と思ったんだけど、そう言われてみるとさっきのようにただ「法律のこちゃこちゃ」ね、そういう有能な人はいても本当に自らやるという人はいなかったのね。いないことはないのだろうけど、どこかに隠れちゃってるわけですよ。だから決まるとおりやればよろしいと、どうせできることしかしないというのが集団になっているから、ずっと体が大きいだけ余計にだめなんですよ。小さい方がまだ自らしなければいかんこともあるけど、団体ばかり大きいことにあぐらをかいてのんびりしているから、あんまり行政能力がなかったですね。僕の言っている行政能力というのは、普通にいうのとは違って経営能力っていうのかな、プロデューサー能力っていうか、そういう式的能力まで必要なんですね。今までの行政能力っていうのは決まっていることを実行するという意味であって、それさえもないと言われたんですけれども。

■国はなぜ地域行政ができないか

今度はそれを越えることをやっちゃいましたんで、逆に国の方の連中が横浜市

にものを聞きに来るっていうくらいになっちゃったわけですね。だからそれほどこかで変えてやれるんですよ。それはね、どちらの方が頭が良いか悪いかという問題ではないんです。もちろん条件もあります。市長のこととか、私どもがたまたまいたからということもありますけれど、でも基本的にやっぱり国でできなくなっていることがたくさんあるからだと思うんです。

まず、国の制度ってというのは縦割りなんですね。一方で、まちづくりの問題ってというのは本当に総合的に全部の問題を考えなくてはいけないんですね。例えば、江別でも農業と都市の問題と、これを切り離して考えられないでしょう。省が別だからとか、なんとかは別だからとは言ってられないわけですね。そこをどうつなげるかが、やっぱりそれぞれの地域で違いますよね。今日ちょっと回っただけで、十勝の農業とは違うわけですから。どうやるかっていうのはわかりません。しかし、そういう縦割りでいっていうわけではないんですよ。まず、お国の各省でいったら、縦割りで総体性がないんです。これは地域だからできるんです。

それから2番目には、中央でやることは画一的なんです。国の法律というのは全国画一だから法律なんです。一部だけに適用させてはいけませんよ。本当にこれは憲法95条にちゃんとありますから。一部だけで適用させる法律はその住民の投票にかけなければならぬんです。今、画一なんかではだめなんですよ。北海道と沖縄を画一にやってみても意味がないんですよ。ただ細かい運用では変えてますけど。例えば沖縄なんて復帰した時に公営住宅を建てたけど、内地と同じ基準で作っちゃったわけね。アホみたいなもので、こんなもの使いものにならんわけです。その後はもちろん変えてるんだけど。雨戸なんかない。東京なんか雨戸がなくても過ごせるんだけど、あそこは絶対雨戸がいるんですね。なぜかっていうと、これは台風のこともあるんだけど日照のためですってね。日照が強すぎるわけね。雨戸でもなければ陽がみんな入っちゃって畳が灼けちゃってしょうが

ない。変なところがいろいろあるわけですね。

このようにどの問題をみても日本みたいな国は北海道から沖縄まで随分状況が違うし、都市的、歴史的なものも違うんですからね、人口が同じぐらいだからと言って、京都と横浜では同じ様になんかできませんよね。だから違うのが当たり前なんですよ。国のは画一にしかできませんね。切れ切れでしか、画一にしかできませんから地域に合ったことは本来的にできないんですよ。江別はもちろん、札幌のことだって全部国ができるわけではないんです。一応いろんなことを平等に考えるのが国の立場ですよ。これは地域の人たちがやらなければしょうがないんです。

■市民性を持つ

それからやっぱり民主主義の世の中ですから、市民の意見も良く吸収していて、それをフィードバックしながら問題を処理できないと本当にやったことにならないわけです。昔の明治政府のように、いきなりお前がやれなんて、お国が使える時代ではないんだから。そんなことをすると中央で考えていたことができないことになるんだから。それと現実にやっているのは、市町村が中心ですよ。市民に直接やれるのは、それは大変ですよ。僕も押し掛けられて文句をくらったりいろいろいたします。だけどそういう中からはどうするんだということが出てこない。本当の市民参加ということが出て来ない。ある次元にならなければ出て来ませんね。

市民性を持つということ、これは自治体でないとできないんですよ。それに、現在のように総合的な問題、これも自治体の次元でないとなかなかできない。それから、画一性に対してもっと地域性、あるいは個性っていうことを強く言ってますが、私も「都市の個性とは何か」という本を書いているんですが、これも

みんな国が言うようになりましてよ。今、経済企画庁で四全総作業をしまして、この間中間発表をしましたね。地域の個性化なんて国でも言うようになっているんですよ。国はいろんな省庁がありますが国土庁はそう言っているんです。でも外の省庁だってかなり言っています。このごろは。地域性や個性の問題、それから市民性の問題、こういう問題は自治体でないとできないんです。

今までは、国がなかなかやらないから自治体が少し先取りしていたなんて時代もあるんですよ。例えば公害行政なんてのは横浜が最初にやりました。公害防止協定なんて、法律なしで協定でやっちゃえなんて方式でやったことがある。それが全国に普及してしまった昭和45年に、公害国会っていうのがあって国の重要法案を通したわけです。それで46年に環境庁がスタートして今のように公害行政が割合に一本化になった。あれは、自治体の方が先にやっちゃったということで、国があとからやった。そういうのもあって良いと思いますが、国が全部できるかといっても、さっき言ったような性質は変わらないので国ではできないですね。総合性の問題、地域の問題、個性の問題、これは自治体でやるしかないんですよ。

■先行性とクリエイティビティ

それからもうひとつは時間性的問題ですね。国でやる場合は法律を通すということが相当大変ですよ。今、自民党が308議席になったからかなり通るかもしれないけれども、普通は、その中でも派閥力学の問題があったりしますからね。ものを変えるということはなかなか容易ではないですよ。まして普通は各省庁の調整をしないと法律案があがりませんから、いわゆる閣議があるわけでしょう。週2回やっている。実は、その前に次官会議ってのをやっているんですね。次官会議ってのは各省からあげた法律案なんかを議論しているはずなんですけれど

も、本当の議論はしないんですね、一切。そこは全部OKなんです。次官が意見を述べるっていうのは例外でしかないわけで、それをあげると閣議にかかって、法律案になって国会に出るわけでしょう。じゃ、どこでやっているかという、その前でやっているんですよ。そこに出る前でもうワアワア言って、この法案ができるとこっちの権限を侵すなんていって、だからなかなかできないんですよ。パツとは。役人同士ですごく猛烈な熾烈なる争いをやっていますから。だから必要だって言たってできないのね。できる頃には世の中が大分進行しちゃっていて、それからできるんです。つまり遅いんですよ。

例えば、昨日も会ったやつと鹿児島を通った話をしたんです。そしたらね、もう見事に土地がえぐられてる。それでそこに青いビニールのシートがかけられていた。なぜそんなになっちゃったかと言うと、崩壊しているんですよ。あそこはシラス台地といましてね、今でも桜島が噴いている、その砂が積もり積もって固まった土。一見固そうだけどボロッといっちゃうとどンドンボサボサッと崩れちゃう。どうしようもない。灰が固まってるやつだから。そんなところを開発しだしちゃったわけですね。それで、しょうがないんで鹿児島は随分早く、とにかく、自主的になんとか食い止める条例をこしらえたんです。国が全然やらない時代にね。それでも壊れたら壊れっぱなしなんですよ。鹿児島くらいが怒ったって国はやりませんよ。それで方々で条例がこしらえられてきたんで、国があとから宅地造成等規制法という法律をこしらえたんです。こういうふうはどうしても先にできないんです。こんな単純な話でもですよ。もっと複雑なものだとますますできませんね。

だから先行的に新しいことをクリエイティブにやっていくってのは、国では無理になっちゃったんですね。まあ、国際関係だとか、あるいは防衛関係だとかななんとかこういうことは別にしまして、あるいは産業関係かな、だから地域密着型のものしかできないんですね。特に、産業という問題も重要でしょうが、同等に

生活という両方を考えなければいけないので、産業側の問題はまだ国が考えやすいんだけど、生活側の問題というのはやっぱりこれまったく多様でね。自治体側が中心に考えなければできないし、しかも、産業の問題と生活の問題とは別々にあるのではない。こっちがわかっててこっちもわかる、両方わかるってことで密着させていく、そういう仕事は、やっぱり自治体でなければできないわけです。

■市民と職員が一緒になって

そういうことで、自治体の意味ってのは大変に上っているんです。上ってきているというより、そうしない限りろくな政策はできないんですね。国が中央集権的に全部やっちゃうというのは、これは低開発国の時代はいいんです。日本だって低開発国だったわけだ。まあ、開発途上国と言ってもいいけれども、でも今や成熟社会ですからね。まあ、これからでも外国に学ぶことはたくさんあるでしょうし、いわゆる先進国だけではなく東南アジアの国々にだって学ぶものはあるんですよ。そういうことは別としてかなりのところへ行っちゃったことは事実なんですね。そんな画一的に、最低級みたいなことをやるんじゃないし、それぞれの地域がもっと自主的にやんなきゃいけませんし、それから国の方も現実に金がなくなっちゃったわけね。今まではどうしてできたかっていうと、まあ、金をばらまける。北海道は相変わらず国から金もらわなきゃいけないという話がすぐに出るんですけど、そりゃもらったっていいんですが、もらい方が問題なんですね。あんまり自主性がない形でもらうよりも、北海道が本当にくれっていうことであればくれると思うんですけども。そういうふうに自立的にお金をもらうならもらわなきゃいけないのですが、総体的に国にお金が無くなっちゃってきたことは事実ですから、その意味でもタガが緩んじやったということもあります。

ただ私は、それは今日的現象でね、さっき申し上げたように地域をつくって

く中では本質的に国の役所ってのは向かない点があるんですよ。今のように総合性はできない、あるいは地域性の問題は本当には考えられない。地域の個性なんてことは「四全総」に書くことはできます。じゃ、個性ってどうやるんだという時に、マニュアルがあって、皆が同じにやるなんてことであれば個性じゃないんであってね、それぞれの地域の人が努力しなきゃできっこないんだから「四全総」は、できないことを言っているんです。自分ではできないことを証明しているんです。市民性って言ったって、市民と何かやるべきだって一般論は言えるけど、市民だって顔つきから何から全然違うんですから、その土地の人が実際やってみりゃいいことばかりじゃないですよ。大変ですよ。だけどそこと一緒にやらない限り、できやしないわけです。本当に。だけど時機に合ったことをとにかく考えてやっていくこと、これもその地域でなきゃできないんです。そしてやっぱり、新しいものをクリエイティブしていくことがそこから出て来ないといけない。だから自治体の意味が大変に、本来的に上ってきているわけです。今までは、何か国の方でも適当にやっていたら間に合っていたわけね。でも、もう間に合わなくなっちゃったし、国もやる能力なくなっちゃったし、だから自治体やるって僕たちが証明してみたら、自治体の方がはるかにやれるってことになっちゃったわけ。

横浜市が大きいって権限なんてありゃしないんですよ。お金もありゃしないんですよ。団体が大きいていうことは支出だって大きいんですからね。収入とのバランスで、お金なんてないんですよ。横に東京なんてどでかいのがくっついてるから、それに比べたら、大木にセミがとまっているような状況ですからね、たいしたことできやせんのです。でも、やると少しはできるんですよ。僕は全部できるなんて言わない。少しはできる、少しできてもかなり評価されるものなんですよ。そうすると自治体の人たちにも自信が湧いてくるわけね、はじめは僕なんかがいきなり入って行ったから、ああ、田村が勝手にやってるなんて言

ってましたが、そのうちに僕らが若い衆集めてやっていると、その後の連中が見よう見まねで1、2年経ってくると、オレたちだってできるんだ、今までのやり方でなくてもできるんだというふうに思いだして、彼らがやると、僕の何倍の力でできるようになっちゃうわけね。ですから、それは変えられるんですね。

ただやっぱり、そういうものを作っていくのは私はいつも言うんですが、自治体のリーダーシップをとる人と、それからこういうことをやる気のある人達と、それをつなぐシステムが必要だと、こう言うんです。人間はこれ自治体の人達だけに限りませんね。もちろん、自治体ってのは本来的に職員だけでなしに市民が作っているんで、だから市民と職員が一緒になってやった時にもっともったいいことができるんです。

■自治体学会設立の背景

こういったことは、大前提としてお話ししているんですが、自治体学会の話をしていきます。自治体学会ってのを作ろうという声は、数年前から、実はありました。ただその話ってのはなんとなくでしてね。私自身も学者なんかしたことないんです。今でも学者だなんて思っていません。大学にはおりますけど、その前は大学になんかいたことありませんしね。でも論文などは書いていました。あるいは、本なども横浜市役所の時も書きました。あるいは、市の職員の時も、大学の非常勤の講師などをしに行きましたけど、でも、僕はまちづくりの実践家だと思っているんです。その頃から自治体学会をつくろうという声はあったんですね。ただ、何か自治体学会って看板だけあげてやってみてもどうかなって感じでね。あんまり僕は賛成じゃなかったんですよ。しかし、もちろん自治体が重要だってことは僕は認めてるんですよ。だから、いきなり自治体学会っていうのとすぐ結び付かなかったんですね。それからしばらくの間、僕は僕で、自治体が自ら政策

をつくっていくこと、自ら実践していくこと、政策ってのは国だけが作っていくんじゃないに自分たちにも作れるんだってことを、横浜でやってみることが、一番自治体学の実践なるんだと、そういうことをやっていたんですけど、その他の都市でもいろんなことをやるようになりました。

例えば一村一品なんてのも有名ですね。北海道も一村一品なんて言い出してるみたいですけど。あれはまあ大分県が言い出していますね。平松知事が言ったことになっていますが、あれもご承知の方が多いと思うし、もしご承知でなかったらこれも記憶しておいてもらいたいのですが、平松知事が言い出したから一村一品というわけじゃないのですね。むしろちっちゃな自治体でこれも本当にどうしようもない、置かれている条件が大変厳しい山の中にあるような、大山町っていう、名前はいいけど山の中の谷間の水田しかないっていうような、あるいは湯布院とかね、そういうところが自主的にいろんなことをやりだしたわけです。中でも大山町なんていうのは、山ばかりあってどうしようもない所に農業構造改善事業で、農林省がやれって、県が縦割りやれって、こう言ったわけです。それに対して、そんなことでは俺達が困ると、こんなところで水田やってみたって、大きな機械を入れてみたって、借金がたまるだけでろくなこともないと、俺達はそういうことやらんと言い出したんです。

しかし、やらんと言ったけど何をすればいいのかわからん、だから、その町長は一所懸命に日本国中歩いたわけですよ。あるいは外国も歩いたんですよ。山の中でも。それで、発見したのが、これは果樹でいこうということです。もちろん果樹を作るだけではだめですね。流通関係もつけなきゃいけない。それでも桃栗植えてハワイへ行こう、農業なんて楽しくやらないとだめだ、厳しい厳しいなんてばかり言っていてはだめだ、楽しくやろうということを言って県に反発したわけです。それをNPC運動とかなんとか景気のいいこと言って、その後、第2次、3次といろんなことをやるんですけど、それによって、小さな山村だけどそれなり

に自信をつけたんです。ここの職員なんてもう堂々たるもんですよ。農林省の課長なんて行っても撃破しちゃいますからね。そのくらい自信がついています。町長自身そうなんだけれども、その係長くらいでもたいしたものですよ。しかも、そういう人は外国に行かせて、体験させちゃいますしね。北海道でも池田町なんかはそういう気持ちですよ。そういうところがたくさん出てきた。現実には、そういうものがあつたから平松さんが知事になった時に、じゃもう少し広げて一村一品という形にしようと言つたんですね。県が上から何か命令したら一村一品になつちつたんじゃないんです。県に反対して、国のもだめだと言つて、それを否定したところがあつたから、じゃあ、一村一品にしようということになつたんで、逆なんですよ。上から下へ降りたのではないですよ。下から上へいったというか、そこが全然違う。だからああいう運動をしたら皆ああなるんじゃないかなんて、そりゃなりやしませんよ。

いくつかの自治体でそういう実態があつたわけで、今でも苦労してます。そういう人は、今でも考えています。言われたからやってるんじゃない、言われなくても俺達はやるんだという人達ですよ。それを平松さんがうまく利用して、宣伝するんだつたらそれも結構ではないかと言つてるんです。ある自治体なんかは、じゃ平松知事も地方自治のこといろいろやっているからひとつ表彰してやろうじゃないか、表彰状、平松知事なんてね。知事から表彰をもらうだけではなく、表彰してやつたつて構わないわけで、表彰してやろうじゃないかつてぐらいのことを言つたりしているんです。

つまり、横浜だけでなく至る所にこういうことがあるわけです。小さくても。そういう動きが伝わつて来て、そういうことをやる人達がさらに出て来た。これが実は、自治体自らが政策を考えてることなわけです。政策なんて大袈裟なこと言わなくつたつて、事実上それが政策なんですよ。それじゃ、政策やるやつが一週ぐらい集まつたつていいじゃないかつてことで、一昨年神奈川県が主唱し

まして、横浜に三百数十人が集まつたんです。その時、僕はコーディネーターをやらされたんですが、そこでいろいろ経験が交流されたわけですよ。そこで、ある聴衆からそれでは自治体学会なんて声もあるから、こういうところで自治体学会を考えてはどうかという発言があつたんですね。私はその研究交流集会みたいなものも自治体学会のひとつのかたちだつたというふうに思つてはいるんですけども、じゃもう一年間よく考えましようということになつて、そして一年経つて昨年の10月だつたと思いますが、今度は浦和で全国研究交流集会が開かれました。そこで一年間どうしましたかつてことになつて、じゃあこれから準備委員会を作つて準備を始めましよう、委員会に70数人の方が集まつたわけですよ。これが全部自治体職員なんです。

■草の根的学会

今までの学会、よくある形の新しいこと言つて名前つけりゃいいつていう学会に私は賛成ではなくて、それよりも自治体職員が自信を持って、それぞれのところでやるつていうことの方がずっと必要であると思つていたんです。しかし、これは、従来の学者型じゃないんですね。自治体の職員、はつきり言つていわば草の根の無名の人です。その人達が70人、しかも、決まつたわけではなくあなた方でも、俺、準備委員だつて言えれば委員になつちゃうんです。来てそれをやる人が準備委員だから、あなたなつて下さいなんていうのではなく、やりたい奴がやるんですね。そういうので来つちつたわけですよ。だけど誰か頭になるやつが要つてことになつて、僕、これでも一番長くいたのが自治体なんで、お前さんも自治体のOBだから、仕様がな代表になつて、させられつちつた。もう一人くらいいた方がいゝつて、西日本の方で塩見さんつていう自治体問題で良く書いていらつしやる日経新聞の論説委員をやつた人なんです、記者をずっと

やって、皆さんも読んだものがあるはずなんですけれども、この方関西でもあるしね。新聞社をお辞めになって、大学の講師をしてられますけど、いわば市民の立場ですよ。自治体ってのは本来市民のものなんだから。二人が準備委員会の代表に選ばれたわけですね。しょうがないからやりましょうと、あとは全部自治体職員ですよ。それで私も準備に参画して、ですから今までの学会とは違う方式で行きたいと思ったわけですね。

僕もやろうって気になったのは、ひとつはなんか偉い人や、有名な人達がいてやろうやろうっていうのではなく、自治体職員、市民も含めて、いわば無名の人達が多くの人達に呼び掛けてやろうと、そういう草の根から作っていくという学会が今までなかったということ。これは言うは易くして、大変なんですけどね。しかしとにかくそういう形でやろうとしていることは大変おもしろいでしょう。それはユニークではないか。自治体職員が中心になって、しかし中心がそれだからって、自治体職員学会ではないんだな。自治体職員が学者にも呼びかける、あるいは市民にも呼びかける、自治体職員にも呼びかけるということで、そういう人達が入った学会であって、しかも中心になったのはこの指とまれではない草の根的なところから行くっていう、そういう作り方をしようという、これは大変ユニークだから、僕はやって行きましょうと、それがひとつなんです。

第2のユニークな点は、どうしても自治体のことをやるのは学際的でなければいけないんですね。私はさっき建築学会に出て来たなんて言いましたが、建築で飯を食ったことはないですよ。でも、他の学会でもかまわないんですが建築学会にも出て来るわけですし、また、私のように大学を幾つか出るとかいうような経歴は皆がやるわけにはいかないけれど、でも本来的に自治体の問題をやる場合に、すべての問題がからみ合ってくるんですよ。自分一人ではできないといってどうしてもそういうものをからませた問題として自治体の問題を考えなきゃだめですよ。そうすると従来の学会はどうしてもだめなんです。だんだん学問と

いうのは細かく分かれちゃうわけです。学者もね、バカでもないからそれだけじゃ困ると思って学際的な学会も最近は時々あるんですが、それでも、お前さん経済の専門だ、お前は政治学の専門だ、お前は建築学の専門だって集めるわけなんです。集まったってのもとも専門が違うからやっぱり違うんですね。学際じゃなくて集合なんです。統合じゃない。自治体学ってのはそうじゃなく本当の意味の総合性とか学際性ってのを出せるのではないか。

つまり自治体ってのはそれぞれ現場の問題を持っているわけですよ。現場の現実の問題を考える場合には、いきなり学問からスタートするんじゃないんです。細分化されたなんとか学では解けないんですよ。例えばひとつの問題だって財政の問題もあるかもしれない。法律の問題があるかもしれない。フィジカルな問題や技術的な問題もあるかもしれない。市民意識って問題もあるかもしれないですよ。そういうものが全部集まったのが現場の問題なんです。だから自治体学会は現場性っていうものを重視しよう、現場性を考える限りこれはどうしても、総合的でないといけないし、学際的でないとできないんですね。学者が言う学際は違う学問の分かれたやつがただ集まっただけだから間が抜けているわけね。現場からスタートすればやっぱり、学際的にならざるを得ないんですよ。で、自治体職員の皆さんは実際に現場を持っているわけです。学者は現場なんて持ってないわけね。つまりそういうところからスタートすれば、学者にも何か教えてあげられることがたくさんあるはずなんです。ただ現場のこと知っているだけじゃないんです。本当の学際的なものを作り出す可能性があるわけだ。その意味でも現場性に根ざした、学際性ってものがあっていいんじゃないか。

三番目には今言ったことに関係するんですけども、今までも職員も入っていましたが学者じゃなくて市民なんてとても入れませんよ。とにかく学者、研究者と称しなければ入れないんだけど、自治体学なら、職員はもちろんそれで飯を食ってるんだけど、市民だって株主なわけですから、一般の市民だって入っていい

んですよ。そういうことを朝日新聞の天声人語も書いてくれましたけれども、誰でも入っている学会ってのはないわけです。普通はだいたい学者でなければ入れない。これは文部省の基準でもあるんです。学術会議の基準ってのがある。学術会議ってのは実は学者が半数以上でないと登録できないんですね。学者とは何ぞやということが問題ですが、まあ、大学にいた奴ということになっているんですね。私もさっき言ったとおり学者かどうかよくわからないんです。大学にはおりますけれど。あとドクターを持っているとかね。僕はそれを持っているから大した学者かっていうと本当によくわからないんですよ。あなたの方がよほどわかっているわけですよ。わかっているもいわゆる学者じゃない。片方では学者だってことになる。学者だけでやる学会があってもいいですよ。だけどそうじゃない学会だってあっていいじゃないのっていうのが今度の学会なんですよ。一般の市民だって入れるという学会があってもいいじゃないかと。それを学会っていうかどうか。学会って言わなくてもいいっていう説もあるんだけれども、それをあえて学会って言うところはやっぱりおもしろいんじゃないのというぐらいのことですね。

■現場に埋没しない現場性を

それから、さらに自治体の職員や現場の人達にも言いたいことは、現場っていうのをあんまりわかり過ぎちゃうと、さっきのとおりベテランになり過ぎちゃって、そんなこと言ったって、これは制度上できないんだと、俺達はもうわかっているんだと、そんなこと市民が文句言ったってできないんだってことになっちゃうんです。それだけで、あんまり現場性って言ったけど現場性であって、現場そのものだけでは学問にはなりませんよね。現場に立ちながらちょっと広く考えてみる。そこに何か展望がひらけてくる。他の実例をマネするだけじゃないんです

よ。他の刺激も受ける。さっき大山町のこと言ったでしょう。大山町のような山の中で、つっこんで考えてみても何も出て来なかったんですよ。そうすれば県の言うとおりにやらなければならないわけだ。そうじゃない、県なんか大したこと考えていない。俺達の方が現場を見て、何ができるかをさがして世界中を歩いている。それくらいの考えを持っているからね。山奥でもできるわけでしょう。彼らは現場性を持っているからこそ、そう考えたわけですよ。現場と関係なく、ただ世界中を旅行して歩いたわけではないですよ。現場の問題を切実に感じて、これを何とかしなければいかんと、過疎山村どうにもならない、人口も半分に減っちゃった、そこをどうするかって考えてたわけだから。まさに現場性なんですよ。ただ現場性だけっていうのも困るわけだ。だからそこはあえて学って言うことやったりちょっと俺達も学問せにゃいかんという感じになりますからね、学問の仕方はいろいろですけども。従来の学者の学問と違っていいんだけど、現場そのものとはどこか違うという、そういうものがないと政策的に発展しないわけですね。まあそういうかたちでやったわけです。

■より広い経験交流のために

私はそういう準備だけして、今のような考え方を言ってどこかお偉い先生をシャッポに頂いたらいいのではないのかなって思っているうちに、そういうお偉い先生なんて呼んで来るなど、私たちが習ったような大学の先生を実は会長さんにまつり上げた方が納まりがいいんじゃないかと思っていたんですが、それはやめると、お前さんがなれなんてことになった。僕は準備の方をちょっとやっただけなんで、それじゃ会長っていう制度をやめて、代表運営委員っていうのを三人にしましょうと、まあ、複数の会長のようなものですね。これは草の根的にできた学会にふさわしいのではないかということで、代表運営委員として、私とさ

っきの塩見さんはそのまま自治体代表と市民代表みたいな形になって、やっぱり学会だから学者を入れようというので、東大の西尾勝さん、これ自治体の問題さんごんやられて、行政学の大権威でね、市民参加論なども書いている。こういう人も入れて三人が代表運営委員ということになったわけです。

ただそういう学会ですから、従来の学会とは同じわけにはいかないと思うんですよ。それから自治体学会って何でも中央にできたら良いっていうやり方あまり賛成じゃないんです。それが自治体学会のことを最初に言われた時に抵抗があった理由なんで、やっぱり各地域にいろんな動きがあって、その動きがつながってできたものが自治体学会であるというものでなければ、僕が今まで言ってきたようなことにならんわけです。どこかで自治体学会ができました、あとはよろしくなんていうようじゃ本当は困る。

まだ時期尚早なのかもしれないんですけども、ここでも何とか会とかいろいろあるわけでしょう。それを自治体学会と呼ぶかどうかそんなことは構いやしないんですけども、要するに地域の皆さんが自主勉強会をしたり、自治体、役所の中で考えていたり、いろんな形がありますよね。自治体の中でやったって構わない、自治体の外で自主的にやったって構わない。あるいは市民と一緒にやっているものもある。数日前に行った帯広なんかは十勝の市民の人と職員の人と一緒にやってやってますね。気仙沼なんかもそういう形でやってますね。いろんな形があるわけです。だからどれが良いとか悪いとか、どれが自治体学会であるとかないとか、そんなことはどうでもいいんで、そういうふうに地域で皆さん方が、自治体自らも考え、自治体の職員が自主的にも考え、市民も考え、あるいはそういう人達がまた連合して考え、その中に学者も入って考えるというそういう時代になってきているんですね。ただ、そういうものをやっています、というだけでは現場性ではなく現場だけになりかねないから、全体としてお互いがもっと交流し合うことが必要ですし、そういう交流の場として自治体学会というものがあってい

いんじゃないかということなんですね。だから、本体になっているのは皆さん方のいろんな活動なんです。それぞれやっているのでいいんです。それは、自治体学会員になっていただきたいけれども、全部が全部ならなくたってそれはいいんです。

ただ、例えば札幌の近くに人が集まってくる、こういうふうに地域地域で集まる、そしてたまには全国で集まる、こういうのもいいではないかということなんです。全国組織から指令が下る、というようなものじゃないようにしたい。だから地域地域からそれぞれ2、3名の運営委員の方を集めて運営委員会をつくっていくというような形にしているんです。むしろ、地域が主体であって、中央はお手伝い。ただし、運動っていうのはお互い様ですからあんまりこういうことばっかり言ってもいまいかないこともあるでしょうし、中央って言葉も好きじゃないんですが、そこから何かを言うこともあるかもしれません。お互いにフィードバックしてやっていくことも必要になってくるでしょう。でも、本来的には皆さん方のように何かやろうっていう人達が主体なんです。ただ、自分のところだけではなくて、少し輪を広げ合いながら、その中で経験交流を深めていくということです。

大山町のように町長自ら駆け回っていくっていうのもそれはそれでいいし、やったっていいんですけども、それだけじゃなくて似たような環境にいる人が集まりながら経験交流し合うということが大変重要だろうと思いますし、今後はできるだけそういう運営をしてきたいと思っているんです。

ですから、自治体学会を名乗ろうと名乗るまいと、みなさん方が自主的な研究や、自主的な活動を自治体の中でやっていかれることが重要なんです。しかし、同時にもう少しそれを連合していく形をとっても良いんじゃないかと思うわけです。

国の話に戻りますけれども、国でやっている四全総ではキーワードとして「定

住と交流」なんてことを言い出している。交流なんていっているのは、どうも何か道路交通をつくるというようなことに中心があるみたいだけれども、でも片方において個性的な地域開発が交流するというようなことを一応は国だって言うようになってきているんですよ。国が言ったからやるんじゃないんですよ。国もそういう私の言ったような動きに鈍感ではないから、そういう動向を見て書かざるを得なくなってきたってということなんですね

それはそれとして、自治体がやらなければならないこと、自治体じゃなきゃできないことはたくさんあるわけですし、また自治体といたって抽象的なものじゃないんで、市民とか職員とか首長とかいろいろな人達のことなんですから、そういう中で自覚した人達が勉強し合って、より良いものを求めていくということが必要なんじゃないか、そして、その中で自治体学会がこういう人達の連合として、何らかの役割を果たすことができればいいんじゃないかと考えているわけです。

時間が過ぎてしまいました。これで終わることにいたします。

ありがとうございました。

(司会)

先生ありがとうございました。先生のお話を聞かせていただいてある意味で勇気づけられるというか、伺い終えて感想をと言われた時に、何か解き放たれたようなそんな感じがします。ありがとうございました。

■北海道にはものすごいポテンシャルがある

田村 明

国のレベルの話なんかで、縦割りだとかなんとか悪口を言いましたが、でも、彼らはやはりものすごく勉強していますよ。それに比べて自治体職員、今まで元気がなかったと思うんだな。元気がなかった。これは、ある意味では縦割り、中央集権みたいなことに自治体が慣らされすぎちゃったということなんですね。でも、どうやらみなさんを見ていますと私が言ったように、可能性が生まれて、その可能性が実体化しているわけなんですよ。みなさん方の中では実体化したものもあるし、まだ可能性だったり、進行形だったりするものもあるでしょう。しかし、ともかく、今まで自信がなかった自治体職員が、やる気を起こしてきたのは、これは大変な変化なんです。

今までもやってるところはやってる、ところがそのやってる人達に、どうも限界が見えてきてるというふうに思うんです。そりゃあもちろん、中央の役人は相変わらずやりたがりますよ。でもやっぱり限界を感じて来てるわけですよ。だから、彼らも地域の個性なんていうものを四全総の中でも書かなきゃいけない世の中になってきているんですよ。

で、それなら、自治体職員もきちんと自信を持つべきだ。確かに一方では、地方行革というような問題も出て来ますけれども、でも、自信を失うことはないと思うんだな。縦割りのものを総合化するというようなことは、自治体職員だからやれるんですよ。自治体だからやれるんですよ。だから、そういう人たちが本当に自覚をしてくると、制度がどうあろうとも、制度ってのは人で変わってくるから、変わっていくんですよ。

横浜みたいにひとつの自治体がやったって、やっぱり関係が変わって来るわけですよ。「あいつらは・・・」なんて言われてたのが、いつの間にか横浜の方が教えてやろうっていうくらいに数年でなっちゃうんだから。

北海道も、大変に大きな可能性を北海道自身で持っている。もちろん、経済の面ではいろんな厳しい問題もあります。3日前の会議ではそういった議論もしてただけけれども、それはそれとして、これだけの日本の他のところにはない部分を持っているということ、それがものすごいポテンシャルを持っていることは確実だし、そこで働く自治体の方々、あるいは自治体が力を持てば、これは大変な意味を持つことは当然なんです。

ただ、ひとつひとつだけではね、やっぱりまだ弱いと思うんだな。だから、そういった気持ちを持つ人たちが、こうやっているいろんな体験を交流しながら、何かひとつの連帯の中で、いろんな北海道の力を発揮されて行き、もっともっと多くの市民の方を含めてやっていくというのは、大切なことだと思うんです。確かに、自治体の中でもいろんな部門に分かれていますから、その部門の人が集まるだけで、大変なことですよ。お隣の人と集まるというだけでも大変なことです。まだ、今はそういう段階かもしれません。けれども、もちろん、これからの地域をつくっていくというのは市民と一緒につくっていくんで、それをいっただうやってつくっていくか、その可能性をみなさんの中に大いに感じましたんで楽しみにしています。

また機会があればみなさん方の実態のところにもお邪魔してみたいと思っています。今日は、どうもありがとうございました。頑張ってください。

■終わりに

(司会)

今日のフォーラムに、これだけの方々がお集まりいただけるとは正直なところ私どもも考えておりませんでした。それだけに、志を同じくする方々が、それぞれの地域で一所懸命頑張っておられることを知って、大変刺激になりました。

こういったいろいろな自治体の方や異業種の方々を含めた会合というのは私どもも初めてですので、不慣れな点多々あったと思いますけれども、何とかここまでやって来ることができました。皆さんにお礼を申し上げます。

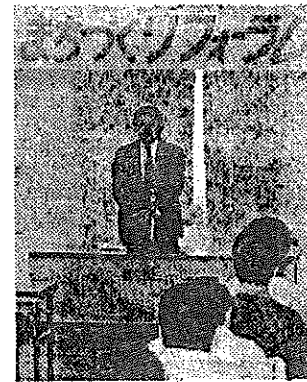
また、大変お忙しい中お越しいただいた田村先生に心からお礼を申し上げたいと思います。

本日は、一応これで終了させていただきます。ありがとうございました。

講演の田村 明先生をはじめ、発表いただいた皆さまの校閲を受けておりませんので、文責はすべて江別まちづくりフォーラムにあります。

'86 まちづくりフォーラム in えべつ

参加者名簿



情報交換密に
まちづくりを
「江別」新しいまちづく
りをめざした。『まちづ
くりフォーラム』が二十四
日、田村明法政大教授を講
師に江別市民会館で行われ
た。

この集まりは、各自治体
で、町づくりの研究会活動
を行っているグループ間の
横のつながりを緊密にし、
情報の交換を行っていろ
と、江別市のグループが呼
びかけた。参加者は江別、
厚岸など道内十二の自治体
の若手職員ら六十人。
田村教授は四十三年から
五十六年まで、横浜市役所
企画調整局長として、横浜
のまちづくりに当たった経
験をもとに、各自治体がこ
れまでの「お役所主義」的
な考え方を捨て、民間を善
き導入でまち
づくりに取り
組むことが必
要と提言。
参加者は熱心
に耳を傾けて
いた。

講演を行う
田村法政大
教授、

昭和61年8月25日付 北海道新聞(朝刊)

まちづくりで 意見を交換

自治体の若手職
員が江別に結集

【江別】全道の自治体の若手職員たちが今後のまちづくりについて率直に意見を交わす「86まちづくりフォーラム・イン・江別」が二十四日午後、江別市民会館で開かれた。写真！

それぞれまちが抱える問題点を洗い出しながら、明日の都市計画のあるべき姿を探り出そうと、江別市の若手職員九人で結成する「まちづくりフォーラム」が、他の自治体のまちづくり研究会などに呼びかけ開催した。

この日午前十時から始まったフォーラムには、札幌、旭川、千歳、士別、恵庭など全道



たフォーラムには、札幌、旭川、千歳、士別、恵庭など全道

十二市町から合わせて六十人が参加。初めに法政大教授で自治体学会代表運営委員、田村明氏が都市政策全般にわたって基調演説を行った。このなかで田村氏は、特色あるまちづくりを目指すためには自治体職員が市民を取り込みながら各種政策の立案を進めるべきのやれば出来るという気持ちが必要で自治体職員は「いわば演出家的役割を担うことが大切」と強調した。

昭和61年8月26日付
北海タイムス(朝刊)

86まちづくりフォーラムinえべつ報告書
ネットワーク
—田村 明先生(法政大学教授)を囲んで—

昭和61年9月 発行

編集・発行 えべつまちづくりフォーラム
〒061

北海道江別市高砂町6番地

☎ 011-382-4141

江別市役所

斉藤 慶一(国保医療課)